

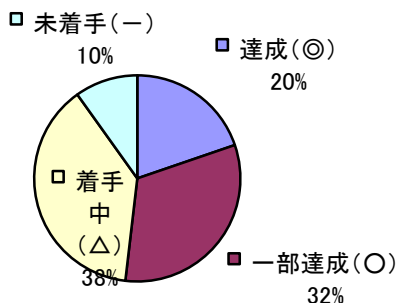


**幸山政史「市民との約束（公約）」
第1回進捗状況
（2006年11月→2007年3月）**

■進捗コメント

二期目最初の予算編成を終えて、少人数学級や乳幼児医療費助成の拡大など大きく前進することが出来ました。そして前回公約として掲げ、なかなか前進させることが出来なかった公共交通網の再編についても、バス、鉄軌道ともに昨年度末に方向性を示すことが出来ました。今後も81項目の公約の進捗状況については定期的に公表するとともに、その実現に向けて全力で取り組んでいきます。

■全81項目の進捗状況



■達成(◎)
■一部達成(○)
□着手中(△)
□未着手(-)

達成(◎)	16/81
一部達成(○)	26/81
着手中(△)	31/81
未着手(-)	8/81

■5つの柱の進捗状況

達成(◎) 一部達成(○) 着手中(△) 未着手(-)

	達成(◎)	一部達成(○)	着手中(△)	未着手(-)
I【公平・公正で信頼される市政づくり】：19項目	5	6	7	1
II【新しい熊本づくりを担う人づくり】：10項目	1	6	2	1
III【活気溢れる賑わいのあるまちづくり】：22項目	3	6	11	2
IV【日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり】：26項目	5	8	9	2
V【政令指定都市の実現】：4項目	2	0	2	0

■公約進捗状況一覧

公約	期限	評価
I 【公平・公正で信頼される市政づくり】		
①政治を身近なものに		
1 公約の進捗状況の定期的な公表	1年以内実現	◎
2 幸山塾の開催	1年以内実現	◎
3 インターンシップの受け入れ	1年以内実現	◎
②情報の共有		
4 市長による直接対話の機会の拡充	1年以内実現	○
5 担当部局による重要施策や計画に関する地域説明会の実施	1年以内実現	—
6 出前講座の充実	1年以内実現	△
7 PIマニュアルを活用した積極的な情報の提供	1年以内実現	△
8 パブリックコメント制度の充実	1年以内実現	◎
9 市民の声データベースの活用推進	1年以内実現	○
10 コールセンターの開設（H20年4月予定）	4年以内実現	△
③市民協働の推進		
11 自治基本条例の制定	1年以内実現	△

公約	期限	評価
12 市民協働の仕組みづくり	1年以内実現	○
13 市民協働モデル事業の推進	1年以内実現	◎
14 地域情報化の推進	1年以内実現	△
④経営感覚を持った行政運営		
15 行財政改革推進計画の目標の達成	4年以内実現	○
16 昇任制度の充実	1年以内実現	△
17 民間人の積極的な登用	1年以内実現	○
18 スリムで効率的な組織づくり	1年以内実現	○
19 第6次総合計画の策定	4年以内実現	△
Ⅱ 【新しい熊本づくりを担う人づくり】		
⑤子どもたちの可能性を伸ばすまちづくり		
20 少人数学級・少人数指導の拡大	1年以内実現	○
21 学校規模の適正化	4年以内着手	△
22 教師の資質、指導力の向上	4年以内実現	○
23 地域人材の活用	1年以内実現	◎
⑥共に支え合う地域力の強化		
24 校区自治協議会の全校区設立	4年以内実現	○
25 地域活動への支援強化	1年以内実現	○
26 男女共同参画推進条例の制定	4年以内実現	△
⑦産学官の連携による人材育成		
27 民間教育機関等との連携による教師の指導力強化	4年以内実現	—
28 起業化支援の充実	4年以内着手	○
29 創業環境の充実	4年以内実現	○
Ⅲ 【活気溢れる賑わいのあるまちづくり】		
⑧中心市街地の活性化（＝熊本の顔づくり）		
30 中心市街地活性化基本計画の策定	1年以内実現	◎
31 地域や民間事業者と連携した賑わいづくり	1年以内実現	◎
32 熊本駅都心間協働のまちづくりの推進	1年以内実現	△
33 花畑町周辺の民間主導の再開発事業への支援	4年以内着手	△
34 放置自転車の解消	1年以内実現	△
⑨熊本城を核とした観光の振興		
35 築城400年祭の開催	1年以内実現	◎
36 本丸御殿大広間や奉行丸等の利活用	4年以内実現	○
37 桜の馬場地区の利活用	4年以内実現	—
38 九州横軸観光ルートの開発	4年以内実現	△
⑩新しい副都心の形成（＝熊本の陸の玄関づくり）		
39 東A地区再開発事業の推進	4年以内実現	△
40 日本一乗り換えの便利な駅の実現	4年以内着手	△
41 駅西土地区画整理事業の推進	4年以内着手	△
42 民間開発の誘導	4年以内着手	—
43 合同庁舎の早期移転の促進	4年以内着手	△
⑪地域経済の振興		
44 地域資源を活かした観光振興	1年以内実現	○
45 動植物園の魅力向上	4年以内実現	○
46 くまもとブランドの確立	1年以内実現	○
47 各種会議やスポーツ大会等の誘致	1年以内実現	○
48 企業誘致	1年以内実現	○
49 地域の核となる商店街の活性化	1年以内実現	△
50 水産振興センターの活用（H19年9月開設予定）	1年以内実現	△

公約	期限	評価
51 農業の振興	1年以内実現	△
IV 【日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり】		
⑫子育て支援の充実		
52 乳幼児医療費助成の対象年齢の就学前までの引き上げ	1年以内実現	◎
53 児童相談所の開設準備	4年以内実現	△
54 総合周産期医療の充実	4年以内実現	—
55 待機児童の解消	4年以内実現	○
56 認可外保育所への支援の充実	4年以内実現	—
57 子育て支援センターの増設等	4年以内実現	○
58 病後児保育施設の増設	4年以内実現	—
59 総合保健福祉センターの開設（H20年4月開設予定）	4年以内実現	△
60 子育て支援組織の一元化	4年以内実現	△
⑬高齢者施策の充実		
61 健康づくり・社会参加・就労支援の充実	4年以内実現	△
62 介護保険制度の円滑な運営	1年以内実現	△
63 後期高齢者医療制度の円滑な運営	4年以内実現	△
64 小規模多機能型施設の整備	1年以内実現	△
⑭障がい者施策の充実		
65 負担軽減策の実施	1年以内実現	◎
66 自立のための就労支援等の充実	1年以内実現	◎
⑮鉄軌道を機軸とした公共交通網の再編		
67 バス網の再編	4年以内実現	○
68 鉄軌道の機能強化	4年以内実現	△
69 熊本空港とのアクセス向上	4年以内着手	—
70 超低床電車・ノンステップバスの増車	4年以内実現	○
⑯良好な環境の保全		
71 地下水の保全	1年以内実現	○
72 節水対策の推進	1年以内実現	○
73 地下水保全条例の見直し	1年以内実現	△
74 家庭ごみの減量とリサイクルの推進	4年以内実現	○
75 資源物抜き取り禁止条例の制定	1年以内実現	◎
⑰安全・安心なまちづくり		
76 災害に強いまちづくり	1年以内実現	○
77 犯罪のないまちづくり	1年以内実現	◎
V 【政令指定都市の実現】		
⑱都市圏行政の推進		
78 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会の円滑な運営	1年以内実現	◎
79 実質的連携策の推進	1年以内実現	△
⑲熊本市・富合町合併準備協議会の円滑な運営		
80 法定協議会へのスムーズな移行	1年以内実現	◎
81 特例法を期限とする合併の実現	4年以内実現	△

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
I 【公平・公正で信頼される市政づくり】		
①政治を身近なものに		
1 公約の進捗状況の定期的な公表	1年以内実現	◎
* 平成18年11月の市長選挙に際し、公約として掲げた「市民との約束」について、平成19年度当初予算において新規あるいは拡充した項目を中心に、3月末現在での現況やこれからの取り組みなどを明らかにします。今後も、半年毎に進捗状況を公表していきます。		
2 幸山塾の開催	1年以内実現	◎
* 平成19年2月17日・県民交流会館パレオで「第9回幸山塾」を開催しました。テーマは「市民と政治～選挙について考える～」、23人に参加いただきました。今後も継続して開催していきます。		
3 インターンシップの受け入れ	1年以内実現	◎
* 平成19年2月15日から3月31日まで5人を受け入れました。今後も可能な限り受け入れて行く予定です。		
②情報の共有		
4 市長による直接対話の機会の拡充	1年以内実現	○
* 平成19年度は、おでかけトーク4回、まちづくりトーク4回、ゆめトーク4回、全小学校区で設立を進めている「校区自治協議会」を対象とした「校区自治協トーク」を20回実施する予定です。		
5 担当部局による重要施策や計画に関する地域説明会の実施	1年以内実現	—
* 検討を進めています。		
6 出前講座の充実	1年以内実現	△
* ふれあい出前講座として、平成18年度には141のメニューまで拡大し、国や大学主催のメニューも順次対象として拡充しています。		
7 PIマニュアルを活用した積極的な情報の提供	1年以内実現	△
* 職員用の手引きとしてPIマニュアルを策定することとしており、これらも活用して、これまで以上に早い時期の、分かりやすく丁寧な情報の提供によって、市民参画・協働の取り組みを推進していきます。		
8 パブリックコメント制度の充実	1年以内実現	◎
* 市民の皆さんからより多くの意見をいただくため、素案を縦覧する場所を地域コミュニティーセンター（市内48ヶ所）まで拡大するとともに、料金無料の封筒も配付することとし、経費として13万円を計上しました。		
9 市民の声データベースの活用推進	1年以内実現	○
* 平成17年4月から稼働している「市民の声データベース」は、公開できるものについては職員間における情報共有のため全庁的な共有に努めているほか、市ホームページにおいても公開しているところです。なお、平成18年度末までの2年間で、累計880件をホームページで公開しました。		
10 コールセンターの開設（H20年4月予定）	4年以内実現	△
* 午前8時から午後9時まで、年中無休で市民の皆さんからの様々な問い合わせの窓口となるコールセンターを開設することとし、平成19年度はシステム構築などの準備に本格的に取り組むための経費として6,000万円を計上しました。		
③市民協働の推進		
11 自治基本条例の制定	1年以内実現	△
* 平成17年3月議会に提案した条例案については、2年間に及ぶ特別委員会での審議の結果、「市議改選後、市民、議会、行政で構成する組織で検討すること」とされ審議未了・廃案となりました。今後委員会を立ち上げ、早期の再提案・成立を目指します。		
12 市民協働の仕組みづくり	1年以内実現	○

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
* 市民の皆さんが主体となって展開される市民公益活動を推進するため、指針の策定に取り組んでいます。素案の段階でパブリックコメントを実施し、市民の皆さんのご意見を反映させたいと考えています。		
13 市民協働モデル事業の推進	1年以内実現	◎
* 平成18年度事業については、事業終了後の平成19年4月に報告・評価を実施し、ホームページで結果を公表する予定です。平成19年度についても、2つのモデル事業を計画することとしています。		
14 地域情報化の推進	1年以内実現	△
* 第3次の計画として、熊本市情報化計画(平成19年度～23年度)の策定を進めていて、平成19年4月12日を期限として素案に対するパブリックコメントの実施中であり、近日中に決定する予定です。また、県と県内他市町村との共同による電算共同開発を進めていて、その中で、汎用型GIS(地理情報システム)導入経費として1,850万円を計上しました。また地域情報化アドバイザー委託経費として200万円を計上しました。		
④経営感覚を持った行政運営		
15 行財政改革推進計画の目標の達成	4年以内実現	○
* 財政指標等については、平成18年度決算確定後に公表します。民間委託に関しては、ごみ埋立業務、学校給食共同調理場(2場)の調理業務、保育園(2園)の民営化を推進するための経費合計1億4,206万円余を計上するとともに、家庭ごみの収集業務も計画的に進めています。また、市民サービスの向上を図るためにシステム開発に取り組んできましたコンビニエンスストアでの市税の納付につきましては、平成19年度に軽自動車税、20年度に市県民税・固定資産税・都市計画税という計画で取り組みます。更に、物品の調達にも電子入札制度を導入することとし、システム開発経費4,589万円余を計上しました。		
16 昇任制度の充実	1年以内実現	△
* 課長昇任試験については、職員に対するアンケート調査の実施を行うなど改善に取り組むとともに、係長昇任試験についても、平成20年度実施に向けた検討を進めています。		
17 民間人の積極的な登用	1年以内実現	○
* 平成19年2月議会に提案した「熊本市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」が可決され、専門的な知識経験が必要な業務に加え、一時的に増加する業務や一定期間で終了する業務について、任期を限って採用することができることとなり、19年度に20人程度の採用予定です。採用試験関係経費として250万円を計上しました。		
18 スリムで効率的な組織づくり	1年以内実現	○
* 平成19年度から概ね2カ年で全庁的な組織の見直しを行い、簡素で効率的な組織体制を構築することとして、まず、平成18年12月議会において「熊本市事務分掌条例」の一部を改正し、平成19年4月から市長室を廃止するとともに、都市整備局と建設局を統合し都市建設局としました。		
19 第6次総合計画の策定	4年以内実現	△
* 平成21年度から概ね10年間を計画期間とする第6次総合計画の策定に取り組むため、平成18年12月行政としての基本的な策定方針を決定しました。そこで、まずは第6次総合計画に反映させるため、現総合計画の検証を行う市民会議を開催し、この結果を踏まえ、審議会の設置など次期計画の策定に取り組むことにしています。なお、基本構想案策定のための審議会の設置や市民の皆さんの意見募集等に取り組むための経費として、683万円余を計上しました。		
Ⅱ 【新しい熊本づくりを担う人づくり】		
⑤子どもたちの可能性を伸ばすまちづくり		
20 少人数学級・少人数指導の拡大	1年以内実現	○
* これまで小学3年生までとしていた35人学級を4年生まで拡大することとし、人件費、指導書、備品、プレハブ整備経費として、総額1億2,745万円余を増額して計上しました。		
21 学校規模の適正化	4年以内着手	△
* 田迎・力合・龍田小学校などの過大規模校の解消を検討しています。		
22 教師の資質、指導力の向上	4年以内実現	○

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
* 指導力不足教員の指導、大量退職により教育技術の伝承不足への対応、熊本市独自の研修体制確立のため、授業力向上支援員派遣経費として456万円余を計上しました。		
23 地域人材の活用	1年以内実現	◎
* 引き続き学校支援ボランティアや学校評議員などの活用に取り組んでいます。		
⑥共に支え合う地域力の強化		
24 校区自治協議会の全校区設立	4年以内実現	○
* 平成19年3月末現在で64校区に設立されており、早期に80校区全てで設立いただけるよう取り組んでいます。		
25 地域活動への支援強化	1年以内実現	○
* 平成18年度末を目途に「地域のまちづくり推進のための基本方針」の庁内案としてとりまとめ、その後、市民の皆さんの意見等を反映させるなどして、施策として展開していきたいと考えています。なお、平成19年度から各総合支所、市民センター等にまちづくり担当職員を配置し、地域のまちづくりの支援体制を強化します。		
26 男女共同参画推進条例の制定	4年以内実現	△
* あらゆる分野での男女共同参画を推進するため、条例制定のための検討委員会を開催しています。その経費として40万円余を計上しました。また、平成19年2月「審議会等の設置に関する指針」を改正し、委員について男女同数化を明示しました。		
⑦産学官の連携による人材育成		
27 民間教育機関等との連携による教師の指導力強化	4年以内実現	—
* 検討を進めています。		
28 起業化支援の充実	4年以内着手	○
* 平成18年4月に産業文化会館に「熊本市中小企業経営サポートプラザ」を開設し、創業者や経営者の支援を行っています。また、熊本駅前東A地区に市街地再開発事業として計画している「情報交流施設」については、平成18年12月に基本計画（素案）を策定しましたが、その中に「ビジネス支援機能」を備えることとしています。		
29 創業環境の充実	4年以内実現	○
* 大学との連携・協力については、平成13年6月に九州東海大学、平成17年4月に崇城大学とそれぞれ協定を締結し、更に、熊本大学との協定を平成19年4月に締結する予定です。また、大学との連携によるベンチャー企業を支援する施設として、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「くまもと大学連携インキュベータ」が平成18年3月に開所しました。国、県、市、各支援機関及び大学と連携を図りながら、大学などの研究成果を活用した新規事業に取り組むベンチャー企業に対する総合的な支援活動を行っています。本市では、施設の事務所・研究用スペースの賃料について、一部を補助しています。		
Ⅲ 【活気溢れる賑わいのあるまちづくり】		
⑧中心市街地の活性化（＝熊本の顔づくり）		
30 中心市街地活性化基本計画の策定	1年以内実現	◎
* 中心市街地の活性化に関する法律の改正に基づき、平成18年12月「まちづくり会社」への出資、立ち上げに続き、熊本駅周辺地区、新町・古町地区、通町・桜町周辺地区、及び熊本城地区からなる約415 [㍉] を計画区域とした平成19年度から23年度までの5ヶ年の計画を策定することとしていますが、この計画では、中心市街地の将来像を「城下町の魅力が輝く、九州中央のにぎわいと活力の交流拠点」と位置付けています。平成19年3月6日から3月26日までパブリックコメントを実施し、3月末に国に申請したところで、その後3ヶ月以内に認可の可否が判断される所です。なお、中心市街地活性化協議会の支援経費として500万円を計上しました。		
31 地域や民間事業者と連携した賑わいづくり	1年以内実現	◎
* 多くの皆さんに好評をいただいています城下町大にぎわい市、みずあかりといった地域や民間との協働の取り組みに加え、熊本の夏の夜の魅力づくりのため、熊本城長堀前に走馬灯を設置するための経費として、600万円を計上しました。		

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
32 熊本駅都心間協働のまちづくりの推進	1年以内実現	△
* 地域住民と行政との協働の取り組みのための協議会を立ち上げ、平成18年度はまちの駅の運営や旧町名の板の設置、ベロタクシーの運行などを実施しています。今後も民間を中心として、計画書に掲げられた事業に取り組みます。		
33 花畑町周辺の民間主導の再開発事業への支援	4年以内着手	△
* 産業文化会館を含む花畑地区の再開発構想について、行政、地権者双方の立場から協議・検討に参加することとし、基本設計等に対する助成経費として、6,198万円、中心部庁舎・公共施設再配置調査経費として、300万円をそれぞれ計上しました。		
34 放置自転車の解消	1年以内実現	△
* 駐輪場の整備、市営駐輪場の有料化と付置義務条例の検討を進めています。		
⑨熊本城を核とした観光の振興		
35 築城400年祭の開催	1年以内実現	◎
* 平成18年12月31日からスタートした築城400年祭を単なる一過性のイベントとすることなく、観光の振興はもとより、熊本の歴史・文化を国内外に発信する絶好の機会とするため、前年度より7,000万円増額し1億6,000万円の予算を計上しました。平成18年度の熊本城の入園者数は、前年度比で20%程度伸びており、98万人を越えました。		
36 本丸御殿大広間や奉行丸等の利活用	4年以内実現	○
* 復元整備の目玉となる本丸御殿大広間は、平成20年春の一般公開後は、歴史文化の体験学習の場として利用するなど、様々な利活用を考えています。平成19年度は、展示物作成経費及び御幸坂一帯のライトアップ事業経費として、それぞれ3,000万円を計上しました。		
37 桜の馬場地区の利活用	4年以内実現	—
* 現在、駐車場として暫定利用していますが、この地区に求められる機能や利活用の在り方を検討し、整備構想案を策定する経費として300万円を計上しました。		
38 九州横軸観光ルートの開発	4年以内実現	△
* 平成18年10月熊本市、阿蘇市、天草市で観光推進協議会を設立し、観光客誘致活動や観光ルートの開発に関する協議等を進めています。なお、平成19年2月20日本市と近隣14市町村で構成する「熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会」で決定された熊本都市圏ビジョンにおいても、観光資源を発掘し観光客の増加を図ることや熊本都市圏と国内外を結ぶ広域交通網を整備することをそれぞれ基本戦略とすることが承認されています。		
⑩新しい副都心の形成（＝熊本の陸の玄関づくり）		
39 東A地区再開発事業の推進	4年以内実現	△
* 平成19年3月、事業提案競技という新しい手法で進めていた再開発ビル建設について、県内一の高さとなる33階建ての超高層住宅棟や5階建ての公益・商業棟などを提案した企業グループを施工業者として選定していただきました。また「訪れる人の好奇心をくすぐる知の拠点」として市の整備する「情報交流施設」の基本設計委託経費として1,000万円を計上しました。		
40 日本一乗り換えの便利な駅の実現	4年以内着手	△
* 平成19年3月27日開催された第2回「熊本駅周辺整備に関するトップ会議」において、前回会議で実現の方向で合意した市電の駅舎乗り入れについては、引き続き歩行者の安全確保策などの検討を進めることとしました。		
41 駅西土地区画整理事業の推進	4年以内着手	△
* 熊本駅の西側18.1haで「熊本駅西土地区画整理事業」を施行しており平成13年に事業認可を受け、平成28年度までに完了する予定で、5つの都市計画道路や公園、街区道路等を含め、良好な宅地を造成しています。これまで、地区の約34%にあたる区域での仮換地指定を行い、順次、宅地造成や道路等の築造工事に取り組んでいます。		
42 民間開発の誘導	4年以内着手	—
* 検討を進めています。		

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
43 合同庁舎の早期移転の促進	4年以内着手	△
* 平成19年度の国の予算に建設費が計上され、新幹線開業までの整備が進められることとなりました。東A再開発ビルと併せて熊本駅周辺の核となる施設と位置づけており、交流の促進や民間開発の誘導など、大いに期待しており、県とも連携しながら、現計画どおり整備が進められるよう働きかけたいと考えています。		
⑪地域経済の振興		
44 地域資源を活かした観光振興	1年以内実現	○
* 関西圏、首都圏、東アジアからの観光客誘致に力を入れるとともに、平成18年度2台購入した熊本城周遊バスを1台増車する経費として1,840万円を計上し、8月には導入する予定です。		
45 動植物園の魅力向上	4年以内実現	○
* 観光施設としての充実を図るため、再編整備事業として、エントランス・サルエリア及びホッキョクグマ舎改修経費として1億7,000万円、大型遊具(チェーンタワー)取替経費として5,000万円を計上しました。		
46 くまもとブランドの確立	1年以内実現	○
* 熊本オフィシャルウォーター「熊本水物語」に加え、「くまもと水ブランド創造プラン」に基づき、水保全に対する市民の関心を高めるとともに、都市ブランドとして「水」を売り出すため、平成19年3月くまもと水ブランドシンボルマークと「熊本水遺産」第一次登録30件を発表しました。更に、「水守・水検定制度」を平成20年度創設するための準備経費として、210万円を計上しました。また、伝統野菜のブランド化や地産地消の推進など、農産物の魅力発信のために指定している15品目の肥後野菜については、平成19年1月創作料理の試食会を開催しました。		
47 各種会議やスポーツ大会等の誘致	1年以内実現	○
* 平成18年5月開催の「世界女性スポーツ会議」の際に調印した「JOCパートナー都市協定」を活用した団体誘致のための経費として70万円を計上しました。		
48 企業誘致	1年以内実現	○
* 熊本市企業立地促進条例に基づく優遇措置を拡充し、業種の要件を大幅に緩和するとともに、中心市街地に画位置にオフィスビル等を立地する企業への優遇措置も新設しました。また、東京での企業説明会の開催やアドバイザー制度の活用を通して企業誘致に取り組んでいます。		
49 地域の核となる商店街の活性化	1年以内実現	△
* 平成18年度に地域商店街10ヶ所に対して現状分析や課題等の把握のためのアンケート調査を行ったところです。この調査を基に地域商店街活性モデル地区を選出し、商店街との意見交換会及び検討会等を行いました。これを基に、今後プランの策定に取り組み、活性化事業を計画する予定です。		
50 水産振興センターの活用（H19年9月開設予定）	1年以内実現	△
* 水産物の生産振興の拠点となる「水産振興センター」については、平成19年9月の共用開始に向けて、現在建設に取り組んでいます。		
51 農業の振興	1年以内実現	△
* 平成19年度から、地域住民が共同で行う農道・水路の維持補修等、農地や農村集落の環境保全活動に対し、国、県、市が助成を行う、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業に取り組むことにしています。また、食の安全安心と食育を推進するため、「食の安全安心・食育基本計画」の策定に取り組む予定です。		
IV 【日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり】		
⑫子育て支援の充実		
52 乳幼児医療費助成の対象年齢の就学前までの引き上げ	1年以内実現	◎
* 養育者の経済的負担の軽減を図るため、医科外来4歳未満、歯科入院・外来5歳未満としていた助成対象年齢を、それぞれ小学校就学前まで引き上げるための経費として、4億5,380万円を増額して計上しました。		
53 児童相談所の開設準備	4年以内実現	△

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
* 開設準備のため、先進地調査・児童福祉司資格取得・職員研修等の経費として、100万円を計上しました。		
54 総合周産期医療の充実	4年以内実現	—
* 検討を進めています。		
55 待機児童の解消	4年以内実現	○
* 平成20年度までに5箇所の保育所を新規認可する計画で既に2箇所設置していますが、平成19年度は更に2箇所の運営費及び20年度開設予定の1箇所の施設整備経費として、2億8,366万円余を増額して計上しました。また、今後の保育需要を調査するための経費として、300万円を計上しました。		
56 認可外保育所への支援の充実	4年以内実現	—
* 平成19年度に実施する保育需要調査において、認可外保育所の状況を把握することにしています。		
57 子育て支援センターの増設等	4年以内実現	○
* 平成21年度までに15箇所設置する計画で既に8箇所に設置しましたが、平成19年度は2箇所の設置経費として、395万円を増額して計上しました。また、子育て支援ネットワークについては、現在64校区において結成されています。		
58 病後児保育施設の増設	4年以内実現	—
* 検討を進めています。		
59 総合保健福祉センターの開設（H20年4月開設予定）	4年以内実現	△
* 本市初のPFI事業として平成20年4月の開設に向け建設工事を進めています。備品購入等の準備経費として5,650万円を計上しました。		
60 子育て支援組織の一元化	4年以内実現	△
* 検討を進めています。		
⑬高齢者施策の充実		
61 健康づくり・社会参加・就労支援の充実	4年以内実現	△
* (社)シルバー人材センター等の活用を図るなど、高齢者の社会参加や就労支援に取り組んでいます。		
62 介護保険制度の円滑な運営	1年以内実現	△
* 平成18年度から20年度の期間を定めた、第3期介護保険事業計画(くまもと・はつらつプラン)に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努めています。		
63 後期高齢者医療制度の円滑な運営	4年以内実現	△
* 原則75歳以上の高齢者を対象とする医療制度は、平成20年4月から県下全市町村が加入する広域連合で運営されることとなりますので、その関連経費として、2億1,711万円余を計上しました。		
64 小規模多機能型施設の整備	1年以内実現	△
* くまもと・はつらつプランに基づき整備を進めています。平成18年度末時点で、16施設を指定しています。		
⑭障がい者施策の充実		
65 負担軽減策の実施	1年以内実現	◎
* 障害者自立支援法に基づく利用者負担・原則10%については、国に対して市長会等を通して求めていた軽減策が実現されましたが、市独自にその1/2を支援する経費として3,000万円を計上しました。なお、市民協働モデル事業として実施しました地域生活支援ボランティアの養成については、事業終了後の検証を4月に行い、その成果を報告会で報告するとともに、市ホームページで公表する予定です。		
66 自立のための就労支援等の充実	1年以内実現	◎
* 平成19年4月から市嘱託職員として2名を雇用します。		

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
⑮鉄軌道を機軸とした公共交通網の再編		
67 バス網の再編	4年以内実現	○
*平成19年3月民間バス事業者3社から、市営バスの路線委譲の受け皿として共同運行会社設立の表明がなされましたことから、庁内にも実務検討会議を設置し、協議を進めています。民間事業者へ既に4路線を委譲していますが、更に、4月からの御幸木部線に加え、本年度内には、高平団地線、楠城西線及び画図線の委譲も進めていきます。また、利用実態の把握、共同運行に向けた最適なバス路線網検討経費として1,000万円を計上しました。		
68 鉄軌道の機能強化	4年以内実現	△
*平成19年6月熊本電鉄と市電の結節について、国・県・県警・熊本市・合志市による都心結節計画検討委員会を発足させる予定です。今後、この委員会で財源やルート案、費用対効果等を検討して事業概要案を決定し、今年度後半には、整備計画を作成する予定です。なお、鉄軌道ネットワーク強化検討経費として730万円を計上しました。新水前寺駅・市電の結節については、県道の拡幅について県の都市計画審議会の決定後、3月末に国の認可を受けており、今後、地域説明会が行われる予定です。また、市電の沼山津ルート延伸に伴う交通量予測調査経費として300万円を計上しました。		
69 熊本空港とのアクセス向上	4年以内着手	—
*平成18年度から県において委員会が発足され、市もメンバーとなりアクセス向上策について検討が行われています。		
70 超低床電車・ノンステップバスの増車	4年以内実現	○
*バリアフリーに対応した車両の導入に取り組んでおり、平成18年度には5台のノンステップバス導入のための補助を行いました。		
⑯良好な環境の保全		
71 地下水の保全	1年以内実現	○
*水田かん養、ビニールハウスの雨水浸透、造林等に引き続き取り組んでいきますが、特に、平成16～20年度・大津町及び高森町での合計100%の造林について、20%の新規造林経費として2,916万円を計上しました。		
72 節水対策の推進	1年以内実現	○
*節水社会実験に引き続き取り組み、特に、わくわく節水倶楽部の加入促進など、市民運動を促進しています。		
73 地下水保全条例の見直し	1年以内実現	△
*水質、水量、節水、地下水管理といった地下水全般にわたる総合条例化を目標に条例案の策定に取り組み、平成19年度はパブリックコメントの実施や議会への提案といった手順を踏み、平成20年4月の施行を目指します。		
74 家庭ごみの減量とリサイクルの推進	4年以内実現	○
平成22年度までに20%削減という目標達成のため、ごみ減量説明会等を引き続き実施するとともに、新たに、ごみゼロサポーター通信発行経費81万円余、生ごみ分別収集実施・リサイクル可能性評価業務経費700万円、集団回収品目追加経費160万円等を計上しました。		
75 資源物抜き取り禁止条例の制定	1年以内実現	◎
*平成19年2月定例市議会において、熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正が可決され、資源物等の持ち去り行為の禁止に取り組むことにしています。警告看板作成やパトロール委託の経費として、712万円を計上しました。		
⑰安全・安心なまちづくり		
76 災害に強いまちづくり	1年以内実現	○
*学校施設の耐震化については、前年度の耐震化優先度調査に続き、耐震診断調査経費として1億6,100万円を、国民保護法関連経費としては600万円をそれぞれ計上するとともに、消防署所の適正配置のための平田出張所の建設については、地元説明会終了を踏まえて工事着工し、19年度中の運用開始を目指します。		
77 犯罪のないまちづくり	1年以内実現	◎
*市民が安全に安心して暮らせるまちにするため、また、観光客等の本市を訪れる人々が安心して訪れることができるまちにするために、「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」を制定し、平成18年10月1日から施行しました。		

幸山政史 市民との約束（公約）第1回進捗状況詳細（2006年11月→2007年3月）

公約	期限	評価
V 【政令指定都市の実現】		
⑱都市圏行政の推進		
78 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会の円滑な運営	1年以内実現	◎
*平成19年2月近隣14市町とともに、「定住を促進する安全で快適な生活環境の形成」など、5つの基本戦略から成る「熊本都市圏ビジョン」を策定しました。更に、同年3月には、政令指定都市実現に向けての事務事業に関する庁内検討組織を立ち上げるとともに、県知事に対しても政令指定都市実現に関する協力要請を行いました。また、都市圏ビジョン調査研究委託経費として400万円を計上しました。		
79 実質的連携策の推進	1年以内実現	△
*「熊本都市圏ビジョン」において、地下水保全及び流域保全を目的とした森づくり、都市圏への企業立地促進のためのアドバイザー配置、熊本電鉄の都心結節の検討や、さらには、さるく肥後っ子パスポートによる施設の相互利活用を進めています。		
⑲熊本市・富合町合併準備協議会の円滑な運営		
80 法定協議会へのスムーズな移行	1年以内実現	◎
*平成18年11月富合町議会での法定協議会設置案の議決、同年12月熊本市議会での法定協議会設置案の議決を受け、平成19年1月熊本市・富合町合併協議会を設置しました。合併協議会負担金として1,690万円を計上しました。また、同年3月には、熊本県市町村合併推進協議会において、合併推進構想に熊本市と富合町の組み合わせが追加されました。		
81 特例法を期限とする合併の実現	4年以内実現	△
*熊本市・富合町合併協議会において、事業の取り扱い等について協議を進めており、平成18年度末までに3回の協議会を開催しています。今後も都市圏内の個別の自治体に対しても都市圏ビジョンの実現を目指し、合併の必要性を働きかけていきます。		